

婦人関係資料シリーズ
一般資料第17号

賣春に関する資料

— 賣春関係年表と文献目録 —

労働省婦人少年局

はしがき
 売春問題に対する世人の関心は独立を迎えてますます高まっておりますが、その対策や取締に相当困難を生じております。全国には現在三九の地方売春條例が布かれており、これから條例を公布するための準備をすゝめて、ある地方も数ある現状です。婦人少年局では既にこの問題について種々の資料と作成して一般の参考にしてまいりましたが、この度は更にこの問題の対策を研究する上に必要な終戦後の売春問題の沿革並びに文献を紹介することにいたしました。

一九五二年十月

労働省婦人少年局

目次

はしがき 二頁

参考資料 一頁

一 外國軍駐屯地における慰安施設について 一頁

二 警保局長より府県長官宛の無線通牒 一頁

三 公娼制度廃止に関する件依命通達 一頁

四 日本における公娼廃止に関する連合国軍最高司令官宛書 一三頁

五 娼場の取締並びに発生の防止及び保護対策（一次官會議の決定） 一三頁

六 特殊飲食店の接客婦に対する労働基準法の適用について（十原則） 一六頁

七 純潔河豚に関する勅令九号法制化に関する日本基督教婦人矯風会よりの請願 一七頁

八 公娼制度についての質問に対する首相答弁内容 一七頁

九 勅令第九号法律化に伴い茶業院において決議された附帯條件の要旨 一八頁

一〇 日本の売春問題について米陸軍の回答 一八頁

一一 特殊なフェー「業者」取締について 一九頁

一二 売春関係文献目録 二二頁

一三 附録 二〇頁

一四 婦人保護施設の様式 二〇頁

一五 全国における通称赤線区域及びこれに準ずるもの概数 三五頁

一六 全国若者並びにこれに類するもの概数 三四頁

一七 地方税における遊興飲食税の種別による経営場数 三五頁

一、売春に関する年表

——終戦直後から二七年八月まで——

戦後の売春問題を大別すると集場と街娼の問題にわけらる事ができるが、この年表は主としてこれら売春娼の戦後における発生、増加の状態と、その基礎となる社会的状況及び、これに対する政府並びに公団団体、民間団体等の対策を中心として、全国的動向を取あげたものである。

なお参考資料として、関係官公庁の通牒その他重要資料を終りに添附したがそのうち既に婦人少年局より出刊している売春関係の資料に掲載されたものは重複を避けるために除外した。

この年表作成にあたっては時間的制約のため完璧を期し得なかつたが、今後改めて修正補充するつもりである。

またこの作成にあたっては関係官公庁資料及び神奈川県厚生会の高橋英澄氏の「婦人福祉推進の展開」によるところが多い。

昭和二〇年（一九四五年）

八月十八日 警視庁保安課、花柳業者代表を招集、進駐軍に対する公設慰安施設について協議す。
内務省警保局より各府県長官に対し、「進駐軍特殊慰安施設整備について無電を差送（参考一）」

東京都の質屋敷業者自発的に公娼廃止を行う。

一月十二日 警視庁保安課長より、公娼制度廃止に関する件依命通達を發す。（参考二）

一月二一日 総司令部覚書「日本における公娼制度の廃止に関する件」を發せらる。（参考三）

一月二八日 東京ではじめて街娼の一角取締が行われ、摘挙者数一八名

二月二日 内務省警保局長より警視總監、府県長官にあて、公娼制度廃止に関する通牒を發す。

娼娼取締規則及公娼法規は、全年二月二〇日までに一切廃止となる。

三月一日 遊廓は特殊娼寮として日本人に再会される。この頃より街娼の手先として浮浪児の容引き出現。（公娼街にオブリミット）

五月八日 進駐軍相手の組織的売春行為に敬罰告示あり。

八月九日 竹内房代代議士国会で「闇の女」について質問。

八月 この月はじめて全国一年に街娼の取締を行った。概数一五〇〇〇名、東京都の摘挙者数三〇七名

九月三日 警視庁、「闇の女」について協議す。

この頃より各府県白領軍進駐に備えて、公用慰安娼募集並びに配置が元等が行われた。これは後に一般娼女子の防波堤意識を云々する原因となつた。

八月二六日 花柳業者代表により、株式会社PAA協会（特殊慰安施設協会）が結成され、九月日警視庁これを認可す。

第一回接客娼募集（戦後処理の国家的緊急施設、新日本女性を求むの募集布告）に応募者殺到、一三六〇名採用さる。

八月二七日 PAA協会最初の事業として、大森小町園開業、慰安を求むる進駐軍兵士来訪。

九月二二日 総司令部覚書第九項「日本政府は花柳病撲滅に努力すべし。本事業は既存の日本検閲によりなされるべきに充てらるる。

連合軍の進駐によりこの頃既に街娼娼発生、連合軍によりパンクの名刺輸入さる。

十月十六日 総司令部、花柳病対策を指令。

十一月一日 花柳病予防法特令公布。

昭和二一年（一九四六年）
一月十五日 この頃キリスト教婦人矯風会、赤十字会、国民純潔協会、日本キリスト教復興生活委員会、四団体の連名で内務大臣に即時娼娼取締規則廃止と政府制度撤廃を請願す。

十一月一日 次官會議において私娼の取締並びに娼生

の防止、及び保護対策を決定（参考四）

この頃一般娼女子に対する不当横暴並に検診に抗議するたに有志婦人団体により「婦人を守る大会」が開かれ、「婦人を守る会」誕生

十二月十二日 特殊娼の保護厚生施設として川崎白菊寮はじめて開設さる。（厚生省委託）

この年よりパンク、ガールは売春娼一般に通用され、オンリーワン、パンプライ、青カン、ジギパン等の新用語通用

昭和二二年（一九四七年）
一月十五日 勅令九号「婦女に売淫をさせた者等の処罰に関する勅令」公布

二月二三日 全国厚生社会課長會議において婦人保護に関する件がとりあげられた。

三月 総司令部の推挙により婦人福祉中央連絡委員会設置さる。

五月十八日 厚生省児童局設置さる。

この頃より厚生省委託による転落婦人娼生への婦人寮漸次開設さる。（全国十七ヶ所）

四月五日 労働基準法制定さる。
四月十八日 都内有志婦人団体、売春取締問題並びに性

病対策（山形県上、山温泉堂の性病集団発生についての実態調査）について協議
五月三日 新憲法施行
前年六月より現在までに警視庁管下売淫容疑者検挙数は一、四四一名

六月二〇日 逓司令部、公娼廃止の促進と事後処置について要請
八月二一日 国際結核八二二組届出
八月下旬 厚生省性病予防法案作成に着手
九月一日 労働婦人少年局発足
九月中旬 逓司令部、「日本政府の売淫取締は熱意を尽くす」と警告

十月十日 全国性病予防自治会（埼玉互助会）発足
十月十一日 刑法改正により毒通罪廃止
十一月 陸軍連路事務局司法課「売淫行為等禁止法案」を作成

十一月三日 販賣安定法制定公布
十二月十一日 婦人福祉中央連絡委員会、転落女性の更正福祉に関する具体策を発表、また転落女性更正福祉について逓司令部ワハムス大佐、衆議院議長、総理、大蔵、司法、文部、厚生、労働各大臣に請願

この年性病届出数は四〇〇二一五名、

七月 占領軍に性病を感染させた事実のある者に対しては、軍事裁判に附することに決定。
七月十五日 性病予防法公布、九月一日より施行。

十月 売春等処罰法案審議未了。（第二国会）
十一月一日 新潟県売春取締條例施行。
十一月十二日 婦人少年問題審議会の建議により労働大臣から法務総裁へ売春等処罰法案に対する要望書を出す。

十二月末 この年復員軍人のため婦人の取場整理が行われた。

厚生省調査による娼婦数は、戦後者娼婦三七一四〇六名、戦災者娼婦一一二、一〇五名、外地引揚娼婦八二、八九四名、計五六六、四〇五名、他に一般娼婦一三、一七、四八五名

本年届出性病患者数四七、四六四九名
昭和二十四年（一九四九年）
一月八日 児童売買の契約無効宣言
一月十八日 山形県の身売児童二、五〇〇名と判明

一月二〇日 東京都、夜の女の登録制実施
一月二五日 婦人の世紀社「現代売淫婦の生態」特集号を刊行
一月 国立世論調査所「売春等処罰法案」に対

昭和二十三年（一九四八年）

一月一日 児童福祉法公布。
二月二三日 性病予防法草案成立
二月 エリザベス、サングラスホーム設置、（混血児を收容育成）
四月 厚生省発表によれば全国五者一〇六三名、酌婦一六、一八七名、女給七〇、一九名、ダンサー六、四〇六名

五月一日 軽犯罪法公布
五月二日 警察犯処罰令廃止。この廃止により私娼の取締りができなくなつた。
五月十三日 労働省に婦人少年問題審議会設置される。法務府より国会提出の売春処罰法案を審議

五月二〇日 厚生省発表、闇の女概数三八、八六〇名
六月一日 東京都で行つた浮浪者実態調査の結果によれば、総数二、三八四名、うち女八、九〇名、このうち闇の女四五二名。
六月十五日 行政執行法廃止される。（売春容疑者の臨検強制検診、強制治療等は廃止になる）

六月末 婦人衛生施設全国十七ヶ所、收容人員九六〇名となる。
七月十日 宮城県、売淫取締に関する條例公布。

する世論調査を実施
三月三日 労働省、各都道府県労働基準局に特飲者の接客婦に対する労働基準法の適用を厳にするよう通牒（参考五）
三月五日 東京都売春取締条例について公聴会を開く。
四月十六日 「真鶴事件」厚生省初の売淫容疑者を告発（性病予防法並に勅令九号違反）
五月二一日 東京都、「売春取締条例」制定。
八月二〇日 別府市、「街頭における売春取締条例」制定。

八月二三日 群馬県、「売淫等取締条例」制定。
九月一日 売春婦の取締は日本の法律により日本警察隊単独で当る事に改められ、M.P.による売淫婦の検査並に検診病院における警官の警備は廃止となる。
九月 吉原病院院長岡田著「肉体の白書」発刊
十一月 竹中勝男、住谷悦治編「街頭」発刊する。（京都市社会福祉研究所において街頭について調査した記録書）
十二月 この年、売淫容疑者検挙数五六、六八〇名（初犯二、三二七名、再犯以上三、四三、五五五名）売淫の仲介者一〇、四二名、勅令九号違反一〇、四六件、一六七名、届出性病患者三八、六九九〇名、この七二

（五）

多の売春行為により、懸架、垣根中絶二四六一〇四件と発表される。

国際連合協会三三対二（東京一五）で人身売買及び売春行為の搾取禁止のための条約を決議、一九五一年七月発効。

昭和二十五年（一九五〇年）
四月九日 栃木県、「街頭その他における売春の取締りに関する条例」公布。
六月二七日 山梨県中野村、「売淫及び風紀取締条例」施行。

八月十四日 広島県、「売淫等取締条例」制定。
九月十日 神奈川県大和市、「売淫等取締条例」制定。
九月十一日 埼玉県朝霞町、「売淫等取締条例」公布。
十月二五日 大宮市、「大宮市売淫等取締条例」制定。
十月 婦人少年局、年少労働者の調査報告書を発表。（従来は産前産後の職種が主として富相農家であったが最近では都会周辺の特殊喫茶店が多くなった）

十一月初旬 池上特設街建設について地元民婦人団体、PTAによる反対運動起る。
十一月十五日 池上特設街建設問題について参議院公聴会を開く。（地元の請願による）
十二月一日 大阪府、「街頭等における売春勧誘行為等の取締条例」制定。

三月二〇日 栃木県、「街頭その他における売春等の取締りに関する条例」制定。

三月 厚生省見解、外人相手の売笑婦は七万八千八百人
四月一日 横須賀市、「風紀取締条例」施行。
全「リンドン」従業員取締条例制定。

五月一日 婦人福祉全国協議会において第二婦人寮の実現方案を決議（特殊婦人寮）
五月二日 神崎レポートによる「本木事件」調査報告合編かる。

五月二八日 神戸市、「売淫取締条例」制定。

この月児童福祉法違反検挙数六四四件、昨年の三倍、殆んど人身売買、厚生省調査の身売り児童数推定五〇〇〇名、身売り果の順位は、山形、福島、奈良、大阪、兵庫、神奈川県で受入果の順位は神奈川県、千葉、埼玉、福岡、東京、大阪となり、これらの受入児童は特殊飲食店が大多数。

六月三日 岩国市、「売春等取締条例」制定。
六月二一日 北海道千歳市、「千歳市風紀取締条例」制定。

六月二八日 新潟県地方検察庁、東京新宿の特殊飲食店主、小島清三を起訴。

十二月四日 横浜市、「風紀取締条例」制定。
十二月八日 佐世保市、「風紀取締条例」制定。
十二月十五日 甲府市、「風俗保安条例」制定。
十二月 二年、売春容疑者として検挙された数五二〇九四名、検挙されたもの、推計一五〇〇〇〇名、これに要した費用三〇億、性病届出患者数二一八二九九名、垣根中絶四八九一一件、検察庁受理の人身売買事件九七三件

昭和二十六年（一九五一年）
一月一日 香川県高松市、「売淫取締条例」公布。
一月十九日 埼玉県、「売淫取締条例」公布。（この条例施行により、大宮、朝霞の各条例は二七年に入り廃止される。）

一月二五日 豊中市、「街路等における売春勧誘行為等の取締条例」制定。
二月六日 兵庫県芦屋町、「芦屋町風紀取締条例」制定。
二月十四日 奈良市、「街路等における売春勧誘行為等の取締条例」制定。

二月十八日 札幌市、「風紀取締条例」制定。
二月二八日 兵庫県川西市、「街路等における売春勧誘行為等の取締条例」制定。

この月上半期の警視庁報、家出娘の数は七五八名、このうち、八九名が転落、五五名が特設店に売られ、ていた。

七月一日 軽井沢町、「軽井沢売春取締条例」制定。
七月十六日 小倉市、「小倉市風紀取締条例」制定。
八月十八日 カニエ参議院議員、国会（十一）で公娼制度復活について質問、これに対し吉田首相より「公娼制度復活も公娼復活の考えはない。」主旨の答弁あり。（参考七）

八月 キリスト教婦人矯風会が勅令九号法制化に因する請願書を作成、キリスト教関係団体や婦人団体に呼びかけ全国的に署名運動を展開（参考六）
九月四日 富士吉田市、「富士吉田市風俗保安条例」制定。

九月二九日 西宮市、「売淫等取締条例」制定。
九月 衆議院行政監察特別委員会、婦女及び年少者の人身売買事件をとりあげ。
勅令九号施行以来この月までの違反検挙五五九六件

十月十八日 岐阜県、「街路等における売春に關する諸行為取締条例」制定。
十月二三日 福岡県和白村、「和白村風紀取締条例」

制定。

十月二六日 函館市、「風紀取締条例」制定。

十月二七日 新潟地方検察庁において都衛生局予防課

長「売淫は公衆衛生上有害ではない。」と証言

十一月二日 都内八十余婦人団体により「公娼復活及

対娼協会」が結成され、キリスト教婦人矯風会並に

キリスト教全国協議会の三団体とともに引続き勅令

九号の法律に於いて運動を展開。

十一月十五日 青森県大三沢町、「売淫及び風紀取締

条例」制定。

十一月二三日 鹿津市、「道路等における売春勧誘等

取締条例」制定。

十二月八日 熊本市、「風紀取締条例」制定。

十二月一日 小樽市、「道路等における売春勧誘等

取締条例」制定。

この年まで、全国医師、助産婦、救急隊員約十五

万

警務府、人身売買ブローカー公判六〇〇〇名、

回警集計未成年者家出概数一五〇〇〇名、妊娠中絶

六三六五二四件

昭和二十七年（一九五二年）

一月十日 福岡県、「風紀取締条例」制定。

一月十五日 神崎清著「娘を売った町」刊行

一月二四日 米上院において日本にある進駐軍兵舎附

近の集団売淫が論議された。（参考九）

二月十四日 次官会議において人身売買事件対策要項

を決定。

二月二一日 月刊誌「東京西多摩小学校児童のパン

パン」に關する綴方を紹介、世人の関心をあつめる。

二月二八日 行政協定調印

二月二九日 衆議院行政監察委員会、人身売買事件に

ついて証人喚問を開始、新潟地検の原検事赤緑区域

に關する証言を行う。

一月一二月 婦人福祉団体連合会主催、厚生省、文

部省、都道府県、中央社会福祉協議会後援にて婦人

福祉推進運動を全国に展開。

この月坊坊省、職業安定機関に人身売買防止対策

を指令

三月四日 厚生次官、衆議院行政監察特別委員会に

おいて「赤線区域の黙認はむなし」と証言

三月十五日 福岡県折尾町特殊飲食店従業員七名、福

岡婦人少年室に救済方を訴え出る。

三月二五日 中央社会福祉協議会に婦人福祉研究会員

会が設置され、四月一日第一回会議開かる。

三月二九日 勅令九号の法律に 衆議院において可決

される。

三月 通産省の勅告により綿織業者操業短縮を

実施、これに伴って女子従業員の一時期若者に首切

り、賃金引下げなどが行われ、これら婦女子の転落

が憂慮される。

山形県民生部、神奈川県葛座地方に雇傭されて

いる県出身児童の実態調査を行う。

四月二一日 衆議院行政監察特別委員会「女子及び年

少者の人身売買に關する報告書」を衆議院議長に提

出、強力な立法、行政措置を要望。

四月二八日 講和成立

五月六日 勅令九号參議院を通過国内法となる。（法

律第一三七号）「ボツダム宣言受諾に準じて定する法務

府関係諸命令の措置に關する法律」（參議院に於

いては参考九）による附帯条件があった。）

五月十二日 五月七日現在綿織操業による女子従業員

の一時解雇二千余名、希望退職者九千五百名（日本

紡績協会報告）

五月二八日 労働大臣、婦人少年問題審議会に対し

売春問題の対策について諮問す。

この頃より駐留軍基地風紀問題について市民の関

心高まり、月刊、週刊各雑誌等を通じてこの問題を

りあぐ。又基地周辺の農家を指す「パン」増加

特に日曜の風紀最悪、ために日曜操業実施の小、中

学校現わる。（月曜かりかえ）

六月四日 東京都内七婦人団体代表が赤線区域の取

締について警視庁当局に、また参議院の附帯条件と

された、売春運法の実現方法を法務府に要望し

た。（参考九）

六月十五日 広島市の新街銀街建設に市民の反対運動

高まり、政界への陳情請願も活発となり問題化して

きた、ゆゑ参議院学生委員会より赤松、川崎、大野の

三代議員等実情調査に赴く。

七月二三日 かねて米上院議員オハラ氏は、日本の米

軍基地周辺の売春取締について国防長官に質問中の

ところ、米陸軍当局は二三日蓄留回答した旨入電あ

り。（参考九）

七月 赤線区域外にある都内のめぐり売春宿は

約三〇〇軒と警視庁発表

七月三一日 警視庁は赤線区域取締について関係警察

署長宛通牒を發す。（参考十）

参考資料

（一）外国軍駐屯地における慰安施設について警保局長よ

り

（二）

（三）

（四）

（五）

（六）

（七）

（八）

（九）

（十）

（十一）

（十二）

（十三）

（十四）

（十五）

（十六）

（十七）

（十八）

（十九）

（二十）

（二十一）

（二十二）

（二十三）

（二十四）

（二十五）

（二十六）

（二十七）

（二十八）

（二十九）

（三十）

- リ 府県長官宛り無電通達
- (四) 公娯制度廃止に関する件 依命通達
- 同 日本における公娯廃止に関する連合國軍最高司令官 官覚書
- (四) 私娯の取締並びに發生の防止及び保護対策（次官會議の決定）
- (五) 持殊飲食店の接客場に対する労働基準法の適用について（十原則）
- (六) 純潔問題に關して勅令九号法制化に關する請願
- (七) 公娯制度についての質問に対する首相答弁内容
- (八) 勅令第九号法制化に伴い参議院において決議された附帯條件の要旨
- (九) 日本の売春問題について水陸軍の回答
- (一〇) 持殊カフェー業者の取締について警視庁通達

二 参考資料

〔資料の(一)〕

外國軍駐屯地における慰安施設について
警保局長より府県長官宛の無電通達

（昭和二十年八月十八日）

外國軍駐屯地に於ては別記要領に依り之が慰安施設等設備の要あるも本件取扱に付ては極めて慎重を要するに付特に左記事項留意の上遺憾なきを期せられ候

記

- 一、外國軍の駐屯地区及料率は目下全く豫想し得ざるものなるれば必ず實際に駐屯するが如き感を激し一般に動搖を来せしむるが如きことをおぼるべきこと。
- 二、駐屯せる場合は急速に開設を要するものなるに付内部的には豫め手筈を定め置くこととし外部には絶対的之を満了せざること。
- 三、本件更迭に當りて日本人の尿尿を趣旨とするものなることを理解せしめ地方民をして誤解を起せしめざること。

（別記）

外國軍駐屯地慰安施設等整備要領

- 一、外國軍屯軍に対する營業行為は一定の区域を限定して従来の取締標準にかかわらず之を許可するものとする
- 二、前項の区域は警保局長に於て之を指定するものとし日本人の施設利用は之を禁ずるものとする
- 三、警保局長は左の營業に付ては積極的指揮を行ひ設備の急速充實を図るものとする。

世的慰安施設

飲食施設

娯楽場

四、營業に必要なる婦女子は娯技、公私娯技、女給、酌婦、茶室茶屋に在りて之を優先的に之を充足するものとする。

〔資料の二〕

保風紀第十三号

昭和二十一年一月十二日

保 安 部 長

町保警察署長殿

公娼制度廃止に因する件 伝令 直達

公娼制度は社会風紀の保持と相当の勸懲を収め来りたるも最近の社会情勢に鑑みるに公娼制度の廃止は必然の趨勢を以て今後先記に依り賣淫及娼妓は之を廃止せしめ之を専ら業者に付ては私娼として稼業継続を認む公娼制度を廃止致すことと相成るを以て指導取締上遺憾なきを期せらるべし
此旨本指置は昭和二十一年一月十五日より実施す

記

一、方針

業者有(賣淫者及娼妓)をして自発的に廃業せしめ之を私娼として稼業継続を許容す

二、方法

1. 現行賣淫者数指度地域或はその専ら娼妓認定地域として認むること。
2. 現行の賣淫業者は所持所持娼妓は所持娼妓として稼業継続を認むること。
3. 所持娼妓の稼働場所及居住は前記ノに依る地域内に限定すること。
4. 所持娼妓が其の執業を以て賣淫の返済するを内容とする借借契約は之を禁ずること。
5. 遊藝料金の配分率は前記の所持娼妓の取分百分の五十以上業者の取分百分の五十以下とする。
6. 性病予防に因しては其の施設検査者性病予防規則に依らしめ業者及所持娼妓をして従前に倍して消毒消毒



7. 酒類其の他飲食物の提供は従前の程度に於て之を認め家の意に依りて之が提供をなすが如きことなす様する

8. 前各号の事項其の他風紀上必要なる取締事項は内規に依りて之を定むること。

三、現行公娼制度に因する方針及通牒の処置実施上の所請を四の各号の契に依り専ら上公娼絶滅となりたる後之を廃止する予定あり

〔資料の三〕

連合国軍最高司令官覚書

昭和二十一年一月二十一日

日本帝國政府宛

主眼 日本における公娼廃止に因する件

- 一、日本に於ける公娼の存続は、デモクラシーの理想に違背し、且全國民 における個人の自由發達に相及するものなり。
- 二、日本政府は直ちに國內における公娼の存在を直接乃至間接に認め、もしくは許容せる一切の法律法令及その他の法規を廢棄し、且無効ならしめ、且改竄法令の趣旨の下に如何なる婦人も直接乃至間接に売淫業務に契約し、もしくは拘束せる一切の契約並に合意を無効ならしむべし。
- 三、当覚書を遵守するにために発令せらるる法規の最終準備完了と同時に並にその公布前に改法規の英訳二通を當司令部に出すべし。

(13)

〔資料の四〕

私娼の取締並びに發生の防止及び保護対策

(昭和二十一年十一月十四日官公報決定)

(12)

方針

公娼禁止の趣旨に敏感して接客婦の自由を拘束する諸制度を撤廃すると共に所謂「闇の女」の発生を防止する意
次のような対策を講ずべしとするものである。

一、公娼禁止後の風俗対策

- 1. 売淫行爲を目的とする一切の雇傭契約並びに金銭消費貸借の禁物であることを一般に徹底すること。
- 2. 地方長官は売淫の常習者若しくは柳巷に棲居の者のある者に対し定期又は臨時に健康診断を行い伝染病検査に
対し強制治療を命ずるものが出来るものとする事。
- 3. 売淫をなし又は売淫の媒介者は売淫の處に娯楽を採行することはこれを禁ずること。
(備考) 社会上已むを得ざる悪習として住するこの種の行爲については特殊飲食店等を指定して娯楽の特別
の取締につきせむ特殊飲食店等は風俗上支障のない地域に限定して集团的に認めよう。措置すること。
- 4. 前記特殊飲食店等の地域に於ても接客に従事する婦人は娯楽又は娯楽等の正業を持つたをけられはるべきも
のとする事。

(備考) 公娼の廃止後に於ては従来の質屋敷のような形態は認め難いこと。

- 5. 娯楽、クレーマー、酌婦、女給等の接客婦の経済的、精神的利益及び教養の向上を促進することを目的とし
て自主的組合の結成及びその発展を図りこれに對し側面的な指導を加へること。

現在既に設立せられたりしている接客婦の組合で自主的でないものは前項によつて改組するよう
指導すること。

- 6. 接客婦等の管制的な紹介はこれを禁止することとしてその媒介種業者に對する行政命令はこれを廃止する
こと。

二、闇の女しの発生防止及び保護対策

- 1. 反社会主義的活動を積極的にして貧困による娯楽場への誘致を防止する風俗生活保護の徹底を図ること。
- 2. 主要都市その他の要所に婦人福祉施設を設け家出婦女、浮浪婦女等の他業家に検挙されば婦女等のうち

買立更上のある者で生活の暇暇を失っているものを救済保護し、この施設に於て正當生活の訓練、授産及職
業指導を実施を行い健全な勤勞による自立更生の途をたてさせるよう措置すると共に病院等の施設等の場所に
相談指導員を配置して二枚の婦人の判別及び生活上生活指導の相談指導を更強しこれに於いて適當な保護更生
の方途を講ずること。

三、子女の教育指導に於て正しい男女同の性徳指導、性道徳の昂揚を図る爲め次のような措置を講ずること。

- 1. 家庭に於ける子女の教育に對して積極的の関心を向め、母親学校、所読学校、父兄会等に於て子女
の問題に對して協賛指導すること。
- 2. 男女青年同等の精神養育等に男女の次第結婚その他の問題に對して研究させること。
- 3. 母親学校の組合員相互の協力を高めよう。家庭を維持させること。
- 4. 正しい文化活動を取成して青年男女の健全な思想を涵養するに於て次のような措置を講ずること。
(1) 文化団体等の活動を奨励して精神教育等を旺にし一般婦女に高い趣味と教養とを与へること。努めること。
(2) 映画出版洋書の自覚と責任に於て映画、出版物の品位を高め流らに子女の性的好奇心を刺激するよう
このさいよう関係者と懇談すること。
- 5. 学校、工場、青年団等の活動を奨励して青年男女に健全な娯楽を奨励すること。
(1) 闇の女の營業取締を強化すること。此の場合特に婦人營業官を活用すること。
- 6. 娯楽を婦女は親権者又は社会事業団体その他適當なものに引取らせること。特に婦人福祉施設の設けられ
る所にはこれに引取らせることを前提とする事。
- 7. 夜間持たせ或は等する地域内への婦人の準法立入りや宵閉強制するよう一般の注意を喚起すること。
8. 一般娯楽子を「闇の女」へ誘致し又はその媒介種業者をする者を嚴重に取締ること。

〔資料の四〕

昭和二十四年三月三日

労務省労務基準局長

都道府県労務基準局長殿

特殊飲食店の接客婦に対する労務法違反の適用について（十原則）

- 特殊飲食店業について、店舗その他の施設を設け、所謂接客婦等先淫を行うことを業とする女子に之を使用せしめるものは、たとえ形式的に店舗その他の賃貸借関係があつても、次の各号のすべてに該当する場合は、店主と接客婦との間に実質的支配関係が存在すると認められるから、前掲金租投票による封建的身分に向き、至強制労働その他接客婦の人权を侵害する如き事件について嚴重監督を定規される。
- 一、居室又は衣櫃等の賃貸借料金が接客婦の賃金に肉保せしめて一定していること。
 - 二、食費の額が接客婦の稼高に肉保なく一定していること。
 - 三、名義の如何を問はず接客婦の稼高の一部を稼高に充てて店主に支給するに在りしこと。
 - 四、衣類、被褥、什器等の貸与新調が強制されること。
 - 五、接客婦の外遊又は外泊の自由が店主によって制限されること。
 - 六、接客婦の営業が店主によって賃貸され、店内に制限されること。
 - 七、接客婦の営業又は営業の自由が制限されること。
 - 八、店主との間に金銭債務のある同営業を継続することが約束されていること。
 - 九、花代等の報酬は接客婦が多より直接その金額を受取ること。
 - 十、営業時間外に店主が接客婦の金を預ることをなすこと。

(14)

〔資料の五〕

純潔問題に關し勅令九号法制化に關する

日本基督教婦人矯風会よりの請願

終戦後日本の状況から我國の風紀問題が救済困難な状態に呈見ゆる今日、我國が吾等國家の一員として復帰するに當り、我國の法律中に道徳的筋金を組み込むの必要を痛感いたします。

純潔は流淫を遏さしむることを兼じ、又流淫を条件とする金銭の貸借を來する勅令九号を法制化する事は、二の除きとせざるに及ぶことと信じます。どうか皆様の大なる御支援をお願ひする次第を御座ります。

昭和二十六年八月

東京都新宿区百人町三ノ三六。電話四六八二五〇九三四

敬回法人 日本基督教婦人矯風会

会長 岸 登 (ガントレット) 恒

純潔部長 久布 白オナチシ

(17)

〔資料の七〕

公娼制度についての傾向に対する首相答弁内容

参議院議員社会党カニエ邦彦氏の八月十八日内閣に對しての「遊樂院に關する傾向主義書」に於いての遊樂院、食料及公娼制度の復活に對する質問に對し、内閣総理大臣吉田茂氏は内閣、地方財政委員会、法務省の意見を基として、公娼復活の承認を擧げて次の如く答弁した。

「公娼復活の主旨は、何人の基本的人权を尊重する事にあるので、憲法會議後も公娼制度を復活する考えはなし」

昭和二十六年八月十八日

〔資料の(1)〕

勅令才九号法律化に伴い参議院において決議された
附帯案件の旨

本条采中勅令才九号補正に規定せしむる者等の処罰に關する法令は、婦女の人身保護防止並にその基本的人權の保護については極めて不充分である。
よつて政府は、右勅令の根本的も改正法案を速やかに國會に提出すべしと、に要求する。
右決議する。

昭和二十七年五月六日

〔資料の(2)〕

日本の売春問題について米陸軍省の答

陸軍省より オハラ上院議員への回答文書 (ワシントンニ三日発A.P.R.共同)

朝日新聞七月二十四日夕刊

オハラ米上院議員は、オハラ上院議員にラウエット國防教官に対し、日本で陸軍省員を刺殺したる者等が盛んに行われ、
これに米憲兵は傍観してゐるもの、日本からの苦情文を提出、是情調査を要求したが、陸軍省員は二十三日オハラ
議員に、つぎのように書面回答した。
一、日本では売春は過去数百年未行われ、政府もこれを野禁してゐる。
一、若干の地方条例を除き、日本の取締法規は売春禁止より、性病予防を目的としてゐる。
一、米陸軍当局には売春を行つたり、且、是れに商売する日本人を取締る管轄はない。

〔資料の(3)〕

命令甲(防犯)才五一九号

昭和二十七年七月三十一日

防 犯 部 長

兜光岡派警察署長

特殊カッフェ業者等の取締について

風化關係の秩序維持上、最も關係の深い同公娼並に私娼地獄が転換して現存する果田カッフェ業者は、風俗
警察取締法施行以来、漸次カッフェ業者の増加に、互譲らざるよう指導取締りして来るところであるが、最近の實態
調査によれば、頑迷者一部業者中には、旧態を脱し切れず、依然として娼業取締りに對する著しい人権の侵害、更に
絶くことを知らぬ搾取等層過じがたい事実も認められるので、この際、風化關係の秩序維持と業界公正の目的を
もつて、別紙取締暫行基準に基き、強力適切取締を実施することとし、この際、先記により、本取締目的達成に
併段の努力を致されるよう命令する。

記

一、時間外営業の取締に當つては、営業時間経過に無關心であつたと口実を掲げたり、或は店舗内の時計を故意
に遅延させたりする傾向のある業者に對しては、嚴重警告又は逮捕を遂にする等の方法によつて時間経過後は
一者に所定するよう取締ること。

特に営業時間経過後の客引は、取締基準の悪質者として取扱ふこと。

二、客引の取締に當つては、客引の事案について、互らへく相手方の本中専ら必争とするが、答申書の提出を拒
否されたる場合は、推察者の客引現行犯罪現況報告をもつて、これに代へること。

三、娼業著名者の取締に當つては、お見舞と称して、数日間自産備關係を明確にし、これを例としてゐるが、
これらの傾向を是正して、最期にゆとり名義の整理を怠る悪質者の発見に努めること。

- 四、勅令九号ヲニ系による事件に當つては、契約書の正しいものについては、雇傭又は入居年月日、営業時間、商の配分率並びに精算方法、その他各種名目による引去金又は休自取付外強制取等の取面検査により、その契約を立証すること。
- 五、労働基準法オ大系違反の事件に當つては、同定給の有無にかかわらず、雇傭事実として、従業員が答をよることに對しての拘束事実、即ち答をいしつ頭お茶引しの場合の返答強制、生理日における就業強制その他を立証すること。
- 六、本件は、所謂主割りをなすもの、即ち雇主が遊興料金の分配に介入していることによつて成立する。
- 七、いん行助助業によつて立件する場合は、婦女にいん行の常習性があつたこと、即ちかつて横以業態に就業していかつたことの自供のみによらず、必ずその傍証を固めておくこと。
- 八、既設地区、児童福祉法による事件に當つては、本年五月一日資料(防犯少)オニ六九号「河濱入身売買事件の捜査要領」によるものとする。
- 九、既設地区、児童福祉法による事件に當つては、本年六月二十六日例規(防犯)オ四二四号「既設地区の取締」に於いて定められているものとする。
- 十、結果報告

取締の結果、立件送致しものは、別記表式により、その日の分を翌月五日までに保安課(防犯係)に報告すること。

様式 四

特 カフエー営業の許可取扱暫定基準

- 一、カフエー営業地域の取扱については、
- ノ、新地域の指定は行わぬ。
- ニ、既設地域の拡大は行わぬ。

- 三、地域の要員口原則として行わぬ。
- ニ、カフエー営業の許可取扱については、
- ノ、地域指定の要員数、品川等については、新規許可は行わぬ。
- ニ、指定地域内であつても、カフエーとしての形態を有しないものについては、新規許可を行わぬ。
- 三、営業承認許可申請の場合といえども、新規許可申請として取扱う。
- 五、ただし、相続による承継の場合は、定情によりしんじやくする。

特 カフエー業者の取締暫定基準

- 一、風俗営業取締法施行條例に基く取締
- ノ、取締事項
 - 一、時間外営業の取締を厳格すること。
 - 二、営業の時間、河野警察署長に届出で承認を受け且場合午後十二時までとし、その後は必ず閉店させること。
 - 三、店舗外における客引の取締
 - 一、客引は除トククルと称するへ客の身体に手をかけ又は帽子、靴その他携帯品等を奪取するもの(方法によるものより、逐次取締を行うこと)。
 - 二、従業員名義の取締
 - 一、従業員を雇入れ又は解雇の都度、速急に整理させることにより、所謂ゆるい的従業員を一掃すること。
 - 二、指 査
 - 一、違反者に対しては、悪質者はその都度立件送致し、百枚違反を繰り返すもの(概ね三回以上)はつては行政処分の上申を行うこと。

二 婦女に売入んをさせしもの等の処罰に關する件（勅令九号）に基づく取締

一 取締事項

- (一) 従業婦の種入れの際し、前備をさせしもの
- (二) 従業婦の身体を拘束するに際し、認められるもの
- (三) 衣料、家具、酒度、西草購入の仲介、斡旋をせし、常に従業婦に債務を負わせしる事、明かに停止め業をせしむるに認められるもの
- (四) 外出を拒んだり、外出に際し監督をつける事、行爲にわたるもの
- (五) 折譲りて婆、被下その他それに類似のものを使用するもの
- (六) 従業婦の種入れに際し、同族人を介在させしもの
- (七) 家出人等にて、いん行の常習のなき婦を種入れ、種入行爲をさせているもの
- (八) いちじむしく従業婦を搾取するに認められるもの
- (九) 従業婦の取扱いが虐待にわたると認められるもの
- (十) ナオオ承滿の婦女を種入れ、種入行爲をさせているもの

二 措置

- (一) 五件に當つては、明證にオニ条該当を立証し得る場合の外
- (二) 及び(三)に對しては、オニ条の契約について
- (三)に對しては、オニ条の契約及び従業守則をオニ条に於いて
- (四)に對しては、オニ条の因縁及び刑法第百八十二條について
- (五)及び(六)に對しては、オニ条の契約及び労働基準法オニ条（中間作取の排除）について
- (七)に對しては、オニ条の契約及び児童福祉法について、それそれ立証の上送致すると共に、併せて行政処分の上申を行ふこと。

三 売春取締條例に基づく取締

一 取締事項

- (一) 單に保健所の許可を受けたのみで、風俗営業の許可なく地城内業者と同一行爲に出でるもの
- (二) リンタク、ボン引その他ものを、客との間に介在させしもの及びその介在者

二 措置

- (一) (一)の(二)は、風俗営業取締法違反を併せて立件すること。
- (二) (一)の(一)の前後の業者に對しては、必ず勅令九号を併せて立件の上、行政処分の上申を行ふこと。
- (三) (一)の(二)の後段リンタク、ボン引を立件する場合、従業婦の売春及び営業者の勅令九号違反並びに売春場所提供も併せて立件すること。

三 売春関係文献目録

この目録は、明治以後現在に至るまでの売春問題に關する文献を、国会図書館・上野國書館・神崎晴氏蔵書によつてまとめたもので、発行時期により戦前・戦後に分けてそれぞれ、紙行半次順に附列した。へ戦後のものについてはのみ、内容欄をもうけた。

内容の一部が売春問題に關してある図書は関係文献として別にかけられた。

各官署出版物については戦後のものだけを関係官庁別にとりまとめた。

◎戦前のもの

| 著者 | 書名 | 発行所 | 発行年 |
|----------|-----------------------|------|-----|
| 津田真道 | 養蠶論 | | 6 |
| エムジエント | 絹繭論 | | 11 |
| 末兼八百吉 | 日本絹文之愛護 | | 20 |
| ワイリフム、サカ | 繭の味方 | | 23 |
| 士屋良平 | 養蠶同盟会演説集 | | 23 |
| 頼念舎重居士 | 存続天孫論 | | 23 |
| 安枝武雄 | 公蠶の害 | | 23 |
| 村山任情 | 養蠶の急務 | | 33 |
| 林田三郎 | 蠶技と人奴 | | 33 |
| 木下尚江 | 蠶技存産の断案 | | 33 |
| 加藤弘之 | 遊々考(西家散策才一編之内) | | 44 |
| 中野実 | 老翁の害毒及その予防(近世医学叢書十四編) | | 44 |
| 川崎正子 | 公蠶制及蠶産の是非 | | 2 |
| 山根直次郎 | 日本花柳史 | 山陽堂 | 2 |
| グシヨリ | 政州諸國蠶業公認制及養止運動 | | 2 |
| 佐原柳吉 | 川柳古歌志 | 育英書院 | 5 |

| 著者 | 書名 | 発行所 | 発行年 |
|----------------|-------------------------|---------|-----|
| 市橋守而 | 公蠶と私蠶 | | 6 |
| 上村行彰 | 公蠶研究(養蠶のゆく女) | | 7 |
| 京都警察衛生課 | 私蠶取締考 | | 11 |
| ジユミトシ | 衛生論(行政上より観察せる巴里公蠶論) | | 11 |
| 中山太郎 | 養蠶遊里史(養蠶十二史才十卷) | | 2 |
| 青山優文 | 花街漫録 | 大正資料研究会 | 2 |
| 山本春雄 | 江戸花笑記 | 批評社 | 2 |
| 宮川愛典 | 面湯遊廓考 | | 2 |
| 重芥子 | 五界性業婦制度史 | 大同館 | 2 |
| レスニ郎次 | 法輝の親たる蠶制度 | 東京興徳新報社 | 2 |
| 木村宇治治 | 吉原遊楽草 | 五文堂遊楽行会 | 2 |
| 河口與生 | 長崎花街篇 | 春陽堂 | 3 |
| 本山桂川 | 各口婦女売買の実情 | | 3 |
| 那清金、那建人、那金、那建人 | 花春帯論考 | 大蔵出版社 | 3 |
| 道原香一郎 | 浮浪者と花笑婦の研究 | | 3 |
| 串岡八十雄 | 京都に於ける花笑の研究 | | 3 |
| 副見壽雄 | 岳川遊那文考 | | 3 |
| 永田宗二郎 | 日本遊里史 | 西川三葉組合 | 4 |
| 上村行彰 | 全国花街めぐり | 春陽堂 | 4 |
| 松川二郎 | 歐洲における花笑制度(養蠶制度研究資料十八編) | 誠文堂 | 4 |
| 悦生求志 | 花笑(犯罪科学全集才九編) | | 4 |

◎戦後のもの

| | | | |
|--------|-----------------------|--------|----|
| 藤清 会他 | 国鉄連盟における婦人労賃問題 | 明久堂 | 5 |
| 山野辺 辰雄 | 社会制度と奴隷制度 | 中央公論社 | 5 |
| 沖野若三郎 | 娼妓解放政策 | " | 5 |
| 草間八十雄 | 女給と先夫婦 | " | 5 |
| ウイリス | ロンドンの白奴 | " | 5 |
| 市原照之助氏 | 全口遊廓業の | " | 5 |
| 日本遊廓社 | 紅燈下の浪女の生活 | 実業の日本社 | 6 |
| 伊藤 秀吉 | 現代の市場 | 水燧閣 | 6 |
| 高橋 桂二 | 日本遊廓運動史 | 水燧閣 | 6 |
| 伊藤 秀吉 | アメリカの遊廓 | " | 6 |
| 市原照之助氏 | 幕末遊廓ラミアメン娼窟史 | " | 6 |
| 中里右吉郎 | 日本性生娼史 | " | 6 |
| 高橋 桂二 | 検閲制度の沿革 明治大正遊廓娼史(一)分冊 | " | 7 |
| 永野 天太郎 | 深川娼妓史 | 雲峯閣 | 7 |
| 野沢 一 郎 | 浪遊娼窟志 | 浪報書店 | 7 |
| 平井 登 太 | 先夫問題と娼妓協会議事要録 | " | 7 |
| 野原力太郎 | 日本娼窟制度論 | " | 7 |
| 大橋 末 玄 | 花街 早夜 | 粹古堂 | 10 |
| 伊藤 長久男 | 先夫問題と女性 | " | 11 |
| 小島 光 枝 | 新吉原遊廓略史 | " | 11 |
| 市川卯三郎氏 | 灯の女蘭の女 | " | 11 |
| 草間八十雄 | 娼窟娼妓娼妓紹介業に関する調査 | 中央公論社 | 12 |

| | | | |
|----------|---|-------|------|
| 著者 | 書名 | 発行所 | 発行年 |
| 滝川政治郎 | 娼窟制度の研究 (遊廓、遊女、男娼、かばき等に關する史的調査) 新編 娼窟と娼妓 | 徳高書房 | 昭 23 |
| 住竹 公中 悦男 | (京都社会通化研究所が中心となって行つて娼窟 研究の報告) 娼窟の報告 娼窟の報告 娼窟の報告 | 有恒社 | " 24 |
| 神崎 清 | 娼窟の報告 娼窟の報告 娼窟の報告 | 東和社 | " 24 |
| 雪 火 岡 | 娼窟の報告 娼窟の報告 娼窟の報告 | 一燈書房 | " 24 |
| (著者病歿々長) | 娼窟の報告 娼窟の報告 娼窟の報告 | 東和社 | " 24 |
| 廣 田 洋 二 | 娼窟の報告 娼窟の報告 娼窟の報告 | 明晴堂 | " 25 |
| 森 本 正 一 | 娼窟の報告 娼窟の報告 娼窟の報告 | 更生新聞社 | " 25 |

| | | | |
|------|---|-------|------|
| 神明、清 | (新澤事件裁判における証言の記録) 娘を売る町——神崎しほ—— (四次——教育と生活環境・少女の人身売買・ 法律と売笑婦・東国売笑婦の実態・悪徳から夫 生へ) | 新興出版社 | 昭和25 |
|------|---|-------|------|

(関係文献)

| 著者 | 書名 (関係は終) | 発行所 | 発行年度 |
|------------------|--|-------------------------------|------------------------------|
| 寺田備一 | 婦人七犯罪 (中二十三章 売春婦 中二十四章 売春婦と男性犯罪者) やくざの世帯 (中五章 パンパンの街東京) Off Limits くらまみの登場有らち (正女の狭小路) ルンペン社会の研究 (中八章 「ママの女」の問題) 現代女性十二講 (中五講 街の女) | 近代思想社 古今評論社 改造社 ナウカ社 | 昭和23 昭和24 昭和25 昭和25 |
| ロ・ベリガン | | | |
| ロ・ブリガン | | | |
| 宮田秀雄 | | | |
| 帯刀貞代 辻修 柳田つとむ | | | |

(官庁出版物)

厚生省関係

雑誌「厚生」(厚生省監修 厚生問題研究会編集発行)
二十七年九月号所載

婦人福祉年表 高橋 茂 監修 成
外備の沿革

警察庁関係

売春取締部巡回行の状況 昭25 防犯部保安課
「闇にこく花」(即外訳)年刊
(売春取締部の状況を解説)

労働省関係

売春関係資料
売春問題について(婦人問題会議記録)
売春に関する法令
売春問題の対策について(婦人少年問題協議会婦人問題部会記録)
昭和25 婦人少年局
昭和27
昭和27

法務省関係

売春及び人身売買関係主要国立法例(その一) 昭27 法制局資料四局編
人権擁護月報第一号 昭27 人権擁護局発行
売春取締部関係資料集 昭27 検務局編

婦人及び児童の消費禁止に用する国庫券の集積 昭27 検務局編
 千歳町実態調査報告 昭27
 東京における売春に關係する風俗営業の実態 昭27
 風俗営業許可證及び取締状況調査書 昭27
 (備考) 地方庁及び国家地方警察関係のものは省略した。

四 附 録

- (一) 婦人保護施設の概況
- (二) 全国における通稱赤線区画及びこれに準ずるものの概況
- (三) 全国表海並びにこれに類するものの概況
- (四) 地方税における遊興娯楽税の種別別による経営場数

〔附録の(一)〕

婦人保護施設の概況

一 販賣婦人に対する保護厚生施設

厚生省社会局生活課 昭和二十七年七月調査

| 府県別 | 施設名 | 委託団体 | 定員 | 現在費 | 種 目 |
|-----|-------|-------|----|-----|---------------------------|
| 宮城 | 婦人厚生寮 | 県 | 五〇 | 三八 | ミシン縫製作業 袋作り(リネン)クリーニング、刺繍 |
| 東京 | 聖友ホーム | 聖友ホーム | 五〇 | 一七 | 電気器具部品加工 電カロカシ |

| | | | | | |
|-----|-------|---------|------|-----|------------------|
| 東京 | 新出寮 | 救世軍 | 八〇 | 八一 | 刺 繍 縫製 手袋 襟袖内 袋造 |
| " | 婦人寮 | " | 五〇 | 四七 | |
| " | 宿ヶ谷学園 | 宿ヶ谷の生 | 三〇 | 三五 | 洋服 絹物 袋刺 縫製加工 |
| " | 慈愛寮 | 矯風会 | 八〇 | 四一 | 洋服 絹物 手袋 |
| 神奈川 | 志マ子寮 | 聖徳講堂連合会 | 二〇 | 一七 | ミシン加工 衣服縫製 |
| " | 白百合寮 | 聖体礼拝会 | 一〇〇 | 五七 | ミシン縫製縫製 |
| " | 若草寮 | 厚生同好会 | 五〇 | 三五 | テーラブル掛刺繍食料加工 |
| " | 富士児童寮 | 神奈川支那 | 一〇〇 | 六二 | ミシン縫製 袋作り |
| 愛知 | アソカ学園 | 厚生単会 | 五〇 | 四二 | 毛布カシマ加工 袋作り |
| 大阪 | 朝光寮 | 救世軍 | 八〇 | 八四 | 製袋 洋服 毛布絹物 |
| " | 生野学園 | 生野学園 | 五〇 | 五八 | 製袋加工 |
| 兵庫 | 姫崎婦人寮 | 救護会 | 五〇 | 四五 | ナフキンカシマ縫製 アイロン加工 |
| " | 神戸婦人寮 | 婦人会神戸支部 | 一〇〇 | 八九 | 輸出工業品加工 絹物和洋裁 |
| 福岡 | 戸畑婦人寮 | 県 | 三〇 | 三三 | 人形(布袋)ミシン縫製 |
| " | 福岡婦人寮 | 県 | 六〇 | 六四 | ミシン作業園芸 |
| 計 | 一七ヶ所 | | 一〇三〇 | 八四六 | |

全国における通稱赤線区域及びこれに準ずるもの概数

| 種別 通稱赤線 | 箇所数 | 米消費数 | 播種婦数 | 一区域当り | | 備考 |
|------------|------------------------------|--------------------------------------|---|-------------------------|-----------------------------|--|
| | | | | 米 | 播種婦 | |
| 北青岩宮秋 | 9 15 8 24 | 920 106 86 95 159 | 4700 426 358 336 417 | 40 2 1 1 1 | 130 5 3 2 4 | 許可なしの米消費はこの約半数ある見ゆ |
| 山福茨衝群 | 9 5 1 (13) | 55 190 28 299 (460) | 204 467 60 (438) | 1 1 1 (6) | 3 1 1 (11) | 県下に散在するものすべて集計した 米消費の多い地域を多量な 10の中村神社区域のものに散在するものを合算 |
| 郡千末神新 | 6 20 13 20 14 | 216 276 288 300 170 | 477 934 956 2400 400 | 13 5 9 5 | 28 12 26 15 | 米消費と播種婦数は散在しているものを合算 上は郵政省の米消費の許可を与えている概数 その他散播云々等の概数 12000人 |
| 白鷺山長 | 不明 9 3 明 | 不明 855 152 120 624 | 不明 965 452 不明 1142 | 不明 4 | 1 8 | |
| 赤大尖赤和 | 4 26 27 25 7 | 122 315 258 260 197 | 674 1856 2534 1075 383 | 9 3 3 2 8 | 38 5 5 4 8 | |
| 豊田山 | 16 13 12 9 13 | 1383 954 247 94 274 | 3027 3650 955 392 389 | 6 18 2 17 5 | 11 47 11 104 10 | |
| 豊田山 | 4 5 9 13 22 | 97 62 215 254 252 | 205 166 664 1983 1244 | 11 3 2 5 1 | 25 27 5 15 3 | 他に予備隊 同皿下私糧が多数ある |
| 香夏高橋 | 2 6 3 2 12 | 58 177 63 232 1500 | 142 452 546 340 4400 | 18 10 16 | 42 23 42 | |
| 長表熊大宮 | 6 9 6 12 9 29 | 92 114 215 315 97 516 | 440 3174 697 1262 429 2127 | 8 10 10 2 2 | 35 33 7 6 | 米消費概数はこの地域を与えられたる数に合算 |
| 合 | 603 | 12226 | 52763 | | | |

各地方婦人少年室調査による(昭和27年と現在)

〔附録の(四)〕

全国芝菫並びたにんにくに関するものの概数

| 種別 | 芝菫数 | 芝菫に類するもの | 計 | 備 | 考 |
|-------|-------|----------|-------|---|---|
| 北青岩宮秋 | 137 | 320 | 457 | | |
| 通歌手城田 | 98 | 130 | 208 | | |
| 山福亥物群 | 124 | 153 | 299 | | |
| 形集城水原 | 203 | 154 | 203 | | |
| 山福亥物群 | 117 | 27 | 217 | | |
| 山福亥物群 | 480 | | 480 | | |
| 山福亥物群 | 196 | | 196 | | |
| 山福亥物群 | 336 | | 336 | | |
| 山福亥物群 | 203 | | 212 | | |
| 山福亥物群 | 285 | | 285 | | |
| 山福亥物群 | 220 | | 220 | | |
| 山福亥物群 | 2700 | | 2700 | | |
| 山福亥物群 | 898 | | 898 | | |
| 山福亥物群 | 209 | 74 | 283 | | |
| 山福亥物群 | 936 | | 936 | | |
| 山福亥物群 | 706 | 348 | 1054 | | |
| 山福亥物群 | 265 | | 265 | | |
| 山福亥物群 | 102 | | 102 | | |
| 山福亥物群 | 444 | | 444 | | |
| 山福亥物群 | 384 | | 384 | | |
| 山福亥物群 | 873 | | 873 | | |
| 山福亥物群 | 966 | | 966 | | |
| 山福亥物群 | 2016 | 6804 | 8820 | | |
| 山福亥物群 | 91 | 10 | 101 | | |
| 山福亥物群 | 915 | 250 | 965 | | |
| 山福亥物群 | 923 | 114 | 1037 | | |
| 山福亥物群 | 636 | | 636 | | |
| 山福亥物群 | 148 | | 148 | | |
| 山福亥物群 | 218 | 878 | 1076 | | |
| 山福亥物群 | 57 | | 57 | | |
| 山福亥物群 | 56 | 58 | 114 | | |
| 山福亥物群 | 51 | | 51 | | |
| 山福亥物群 | 62 | | 62 | | |
| 山福亥物群 | 192 | | 192 | | |
| 山福亥物群 | 90 | | 90 | | |
| 山福亥物群 | 83 | 6 | 89 | | |
| 山福亥物群 | 27 | 65 | 92 | | |
| 山福亥物群 | 556 | | 556 | | |
| 山福亥物群 | 35 | | 38 | | |
| 山福亥物群 | 132 | 121 | 253 | | |
| 山福亥物群 | 264 | 998 | 982 | | |
| 山福亥物群 | 84 | | 84 | | |
| 山福亥物群 | 10 | | 10 | | |
| 合計 | 17369 | 10296 | 22665 | | |

地方財政委員会資料による。(昭和25年12月末日現在)

(附録の(四))

地方税における消費税種別の種類別による経営場数

| 種別 市町村 | 料理店 | 飯 | 席 | 座 | 座 | カワー | 一 | 一 | 喫茶店 | セ | 地 | 計 |
|-----------|------|-------|------|---|---|------|---|-----|-------|---|-------|--------|
| 北海 道 | 1471 | 1365 | | | | 355 | | | 142 | | 4974 | 6505 |
| 道 | 227 | 225 | | | | 117 | | | 36 | | 1604 | 2501 |
| 支 | 211 | 208 | 14 | | | 8 | | | 38 | | 1053 | 1735 |
| 庁 | 248 | 224 | 11 | | | 66 | | | 141 | | 1566 | 2486 |
| 支 | 269 | 207 | 2 | | | 22 | | | 34 | | 399 | 2572 |
| 庁 | 582 | 647 | 33 | | | 0 | | | 392 | | 1319 | 3076 |
| 支 | 514 | 1046 | 50 | | | 34 | | 22 | 241 | | 1587 | 3544 |
| 庁 | 154 | 507 | 22 | | | 52 | | | 296 | | 1547 | 2638 |
| 支 | 1781 | 435 | 2 | | | 0 | | | 111 | | 368 | 2677 |
| 支 | 121 | 597 | 4 | | | 54 | | | 164 | | 2268 | 3208 |
| 支 | | 223 | 205 | | | 0 | | | 209 | | 1324 | 3111 |
| 支 | | 207 | | | | 20 | | 2 | 287 | | 1701 | 3050 |
| 支 | | 1760 | 1692 | | | 4602 | | | 2985 | | 11463 | 24842 |
| 支 | | 828 | 97 | | | 257 | | | 222 | | 3765 | 6997 |
| 支 | | 1036 | 22 | | | 40 | | | 126 | | 225 | 5704 |
| 支 | | 339 | 22 | | | 197 | | 65 | 217 | | 1338 | 2907 |
| 支 | | 564 | 345 | | | 25 | | | 78 | | 1180 | 2362 |
| 支 | | 225 | 48 | | | 18 | | 8 | 52 | | 1609 | 2264 |
| 支 | | 394 | 28 | | | 12 | | | 92 | | 1166 | 1985 |
| 支 | | 1360 | | | | 91 | | | 2159 | | 424 | 424 |
| 支 | | 693 | 147 | | | 28 | | | 227 | | 2115 | 3725 |
| 支 | | 1220 | | | | 4 | | 3 | 576 | | 3551 | 5899 |
| 支 | | 1149 | 7 | | | 46 | | | 1093 | | 5152 | 8371 |
| 支 | | 543 | | | | 20 | | | 130 | | 1307 | 2242 |
| 支 | | 237 | 125 | | | 5 | | | 67 | | 831 | 1435 |
| 支 | | 1036 | 1452 | | | 83 | | 9 | 344 | | 2735 | 6476 |
| 支 | | 1534 | 721 | | | 250 | | 90 | 2303 | | 8507 | 14562 |
| 支 | | 1313 | 213 | | | 321 | | 161 | 1269 | | 6173 | 9982 |
| 支 | | 462 | 23 | | | 8 | | | 84 | | 603 | 1116 |
| 支 | | 656 | 25 | | | 63 | | | 25 | | 661 | 2114 |
| 支 | | 244 | 25 | | | 5 | | | 54 | | 726 | 1434 |
| 支 | | 246 | 37 | | | 31 | | 1 | 47 | | 938 | 1627 |
| 支 | | 710 | 64 | | | 54 | | | 98 | | 1718 | 3054 |
| 支 | | 1654 | 73 | | | 18 | | 47 | 198 | | 2912 | 4287 |
| 支 | | 807 | | | | 70 | | 2 | 103 | | 1521 | 2642 |
| 支 | | 543 | | | | 38 | | | 68 | | 1434 | 2158 |
| 支 | | 288 | 17 | | | 9 | | 1 | 70 | | 1771 | 2525 |
| 支 | | 144 | | | | 25 | | | 60 | | 1372 | 2539 |
| 支 | | 540 | 30 | | | 11 | | | 49 | | 1510 | 2409 |
| 支 | | 1241 | 1080 | | | 106 | | | 438 | | 2363 | 3913 |
| 支 | | 477 | 305 | | | 0 | | 1 | 208 | | 1518 | 2462 |
| 支 | | 825 | 207 | | | 3 | | | 441 | | 1840 | 3771 |
| 支 | | 248 | 252 | | | 22 | | 6 | 120 | | 1846 | 3095 |
| 支 | | 566 | 200 | | | 0 | | | 46 | | 1578 | 2968 |
| 支 | | 437 | | | | 18 | | | 42 | | 966 | 1678 |
| 支 | | 761 | | | | 6 | | | 112 | | 1405 | 2527 |
| 支 | | 34708 | 4605 | | | 4758 | | | 1846 | | 92209 | 192730 |
| 支 | | 23605 | | | | | | | 18091 | | | |

地方財政承継金資料による。(昭和25年12月末日現在)

一九五二年十月六日印刷
一九五二年十月七日發行
編纂兼 東京澗千代田區大手町一ノ七
發行人 勞働省婦人少年局
印刷人 中村園
印刷所 竹生
電話九〇内(23) 三〇六七番 社平局